

経済学部

【2024 年度大学評価総評】

経済学部の自己点検・評価シートにおける現状分析は、根拠資料をもとに適正に確認されている。2023 年度における重点目標の一つであった 2025 年度実施のカリキュラム改定に関し、タスクフォースが設置され、学部教育の要となるカリキュラム改革が順調に推移している。そうした新カリキュラムの構想が、現在活用が推し進められているカリキュラムツリーやカリキュラムマップを通して、学生および関係者に浸透していくことを期待したい。また、2023 年度、2024 年度の中期目標「教育課程・学習成果」に設定されている、学生による主体的・能動的学習活動であるアクティブラーニングの普及については、ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会が着実に実行されていること、「社会貢献・社会連携」活動においては、地域内で開催される市民講座へ講師を派遣すること等は、経済学部の認知度を高める積極的な活動として高く評価できる。

2024 年度の重点目標に基づき、新カリキュラムに対する細部を調整・策定することにより、現行カリキュラムからの円滑な移行が実現できるものと判断できる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
学則別表 11（大学ホームページで経済学部の理念を公表） https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/gakusoku/	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
質保証委員会資料	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
経済学部ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/diploma/ 経済学部カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/ 学経済学部カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理	はい

解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 経済学部教授会議事録	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 経済学部アセスメント・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/assessment/ 経済学部ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/diploma/ 成績分布（GPA、GPCA 集計資料） 成績調査願	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Ha1o）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
「学生による授業改善アンケート<期末>」や入学前アンケート及び卒業生アンケート、および学修成果可視化システムの学部別 GPCA などの集計結果を、教授会や入門ゼミ担当者会議、および専門必修ブリッジ科目担当者会議などで共有して、授業編成方針や講義方針などの調整に活用している。	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい

5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部アドミッション・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/admission/ 経済学部カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
2025年度第1回入試委員会資料「入学手続状況・入学辞退者・入学定員超過率について」（2024年4月） 2024年度第8回入試委員会資料「入学定員超過率（2013-2023年度）」（2024年1月）	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部「人事採用規程」 経済学部「教員の資格に関する規程」 経済学部教授会議事録 教学人事政策委員会資料	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部教授会議事録 教学人事政策委員会資料	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 経済学部教授会議事録 学生広報委員会資料 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/	

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部「研究倫理審査要綱」 教授会議事録「研究倫理教育 e ラーニングプログラムについて」 教授会議事録「研究活動における不正行為・不適切な行為の防止について（文部科学省）」 教授会議事録「研究活動における不正行為等の防止の徹底について（文部科学省）」	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部教授会議事録 比較経済研究所ホームページ（研究活動の公開） https://www.hosei.ac.jp/ices/kenkyu/	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023 年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>カリキュラム改革に対する大学評価委員会教学部会からの期待・要望を受けて、経済学部の 2022 年度の取り組みについて適切な記載があった。経済学部の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに適正に確認されている。とりわけ 1. 教育課程・学習成果においては、4 年間一貫した積み上げ教育を実践するための工夫が施されている特色があり、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していると評価できる。現行カリキュラムにおける学習成果の検討を行った上で、次期カリキュラムを 2024 年度に对外公表し 2025 年度から実施を目指すカリキュラム改革に向けて、2022 年度中期目標・年度目標や達成指標は適切に設定され、カリキュラム改革作業部会と IGESS 改革作業部会のワーキンググループを立ち上げるなど、「現行カリキュラムの問題点と課題についての多角的分析を行う」という年度重点目標を達成するための施策等に着実に取り組んでいることは評価に値する。なお、2022 年度中期目標・年度目標達成状況は、教授会執行部と質保証委員会によって点検・評価が適切に行われ、教授会にて共有されていることが伺われる。優先順位を考慮しながら検討課題の一部についてカリキュラム改革案を策定するという 2023 年度重点目標は、2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。なお、2022 年度に「経済史」「アメリカ経済論」「経済学入門」で教員採用に至らなかったが、人事のプロセスは適切に進められており、採用に至らなかった要因を分析して 2023 年度にあらためて人事を進めて採用を決定していることをヒアリングで確認している。</p>
<p>【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>2022 年度の人事では、基本的なプロセスは適切に進められていたと認識しているものの、「経済史」「アメリカ経済論」「経済学入門」で教員採用に至らなかったため、採用に至らなかった要因を分析し、2023 年度の人事では、基本的なプロセスは維持しつつ分析結果を踏まえて募集の内容や時期などを見直した上であらためて人事を進めたところ、「ミクロ経済学」「経済史」における准教授、および「入門ゼミ」における助教の 3 件の教員採用が実現した。2024 年度も、引き続き昨年度までの人事の分析結果を踏まえて適切に募集内容や時期を修正した上で募集を行うことで教員採用を順調に実現することを目指す。</p>

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<p>4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
--	--	-----------------------------

する適切性の確認や見直しをしていますか。	困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。	
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	
達成指標	質保証委員会の開催記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年4回開催することができた(2023年4月22日に第1回、5月25日に第2回、12月8日に第3回、2024年3月8日に第4回の質保証委員会を開催)。
	改善策	引き続き、質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、自己点検の実効性を確保していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	回数、議論の内容とも、内部質保証の目的を十分達成するものだった。
改善のための提言	引き続き、回数、議論の質を維持されたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2016年度開始の新カリキュラム(積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス)の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	
年度目標	教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については2023年度中に具体的な改革案を策定する。	
達成指標	カリキュラム改革の会議の開催記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	カリキュラム改革のためのタスクフォースを組成し、2023年4月21日、5月26日、6月16日、7月14日、9月22日、10月20日に(拡大)教学・人事政策委員会を開催し、カリキュラム改革について審議を重ねて、10月20日までに2025年度実施の経済学部のカリキュラム改革案をまとめた。
	改善策	今回のカリキュラム改革の議論の中で得られた知見を活用して次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を進める
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025年度実施の経済学部のカリキュラム改革案がまとまり、年度目標が達成された。
改善のための提言	さらに次回のカリキュラム改革に向けて、課題の検討に取り組まれない。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。	
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。	
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じた	

	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部専任教員にはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて確認した。
	改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生の認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生への周知を進めて、にそれらの活用を促していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムの改善、学部専任教員への啓蒙は進んだ。一方、学生への周知活動には課題が残った。
	改善のための提言	カリキュラムの改善に取り組み、特に学生のツリー、マップ活用の促進に努められたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。	
年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。	
達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①チェック科目数は約7割を維持、ディベート大会は、6月に2週間にわたる予選行い、決勝戦を6月24日に開催した。ディベート大会参加チームは7チームであった。学生研究報告大会は2023年10月27日に行われ、論文報告12本、SAの発表4本、ポスター報告12本であった。学生プレゼンテーション大会は2023年12月9日に開催され、参加チームは46チームであった。
	改善策	①オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について情報共有を進める。 ②学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加数を増やす取り組みを進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	オンライン授業でのアクティブラーニングについて、研究されたい。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会のさらなる活発化に取り組みられたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。	
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。	
達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（ https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/ ）し、履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が、整えられた。
	改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進のため、周知・啓蒙に取り組みたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①入門ゼミ担当者会議を 2023 年 4 月 4 日、9 月 15 日に開催し、入門ゼミに関する授業改善アンケートの分析結果を共有した。 ②2023 年 9 月 22 日、2024 年 2 月 27 日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、受講者の学習状況の情報を共有し改善すべき点について議論した。
	改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、授業担当者間での情報の共有と課題の議論を進めて、今後も継続的・組織的に学習成果の把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議により、入門ゼミと専門必修ブリッジ科目の担当教員の意見の共有が進んだ。
	改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
	年度目標	経済学部教授会として開発した DP 別 GPCA 分析などを継続して学習成果を測定する。
	達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年 1 月 26 日の教学人事政策委員会と教授会で GP データを用いた学習成果の分析結果を共有し議論した。
	改善策	より多角的な GP データを用いた学習成果の分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	定量的な分析が、学習成果の把握の進展につながった。
	改善のための提言	質的情報と量的データの両面で、学習成果の分析を継続されたい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を 2 倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試説明会を実施する。
	達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試の説明会開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①IGESS の第 6 期の出願者数は 47 名で、出願倍率は 2 倍以上であった。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 4 回入試を実施したものの、志願希望者があったものの志願に至らず志願者は引き続きゼロであった。入試説明会は 11 月 18 日に実施した。
	改善策	IGESS については定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員の 2 倍以上の応募

		者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては編入効果とグローバル化を同時に実現できることから、志願者獲得に向けて注力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESSは、留学生の受け入れチャンネルの一つとして定着した。ダブルディグリー・プログラムは、利用の兆しが見られた。
	改善のための提言	IGESSの推進と、ダブルディグリー・プログラムの離陸のため、一層の活動を期待する。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2023年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
	達成指標	2021-2023年度入試結果（学部入学者数）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	過去3年の入学者数は、いずれも入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下で安定的に推移した。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も1.03～1.05倍程度を目標に査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	適切な入試査定が行われた。
	改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2023年7月14日の教授会で「ミクロ経済学」と「経済史」の人事採用が可決された。11月17日の教授会で助教の人事採用が可決された。 ②2024年度の人事政策については1月26日の教学・人事政策委員会、教授会で4名の採用を提案した。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	3件の人事採用が可決され、4件の採用案が承認された。
	改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2023年10月6日に第1回IGESS運営委員会を開催し、IGESS生の近況等について担当者間で情報共有を図った。また、2023年3月にIGESSの在校生向けに多摩キャ

告		ンパスでガイダンスを実施した。2023年9月に IGESS 新入生に向けたオリエンテーションを実施した。 ②留学生向けのガイダンス、懇談会を多摩総務部主催で実施した。
	改善策	全面的にコロナ禍明けとなる来年度は対面授業の再開がさらに進み、留学生が直面する課題に変化が生じると見込まれることから、学生の動向の変化に注意しつつ学生の学習面でのサポートについて引き続き検討・対処していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESS の学生を含めた、外国人留学生のための、適切な支援が行われた。
	改善のための提言	外国人留学生をめぐる環境の変化が予想される中、臨機応変な支援を期待する。
評価基準	学生支援	
中期目標	成績不振学生への学修支援。	
年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。	
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2023年5月と10～11月に、学生広報委員を中心とした成績不振学生に対する学習指導面談を実施した。 ②2023年9月22日、2024年2月27日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催した。再試を実施し、受験者数は卒業再試3名、進級再試1名であった。
	改善策	コロナ禍以来、面談学生数が増加傾向にあり、学生による対面面談のキャンセルなどによる面談日程の再設定が増えて面談実施期間が長期化していることから、オンラインを活用するなど成績不振者の面談を円滑に実施する方策を検討していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習指導面談など、成績不振学生のための適切な支援が行われた。
	改善のための提言	学習指導面談の効率化、ブリッジ科目での支援の充実に、取り組まれない。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。	
年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。	
達成指標	2023年度いちょう塾公開講座実績	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023年度は多摩キャンパスの他学部である現代福祉学部とスポーツ健康学部へ講師派遣の依頼があったことから経済学部には派遣の依頼がなかったが、八王子市と連携協力して依頼があれば派遣する体制を維持しており、2024年度秋学期の講師1名の派遣依頼が2023年10月にあり、派遣することが11月に決まった。また、研究成果の社会貢献としては、2023年11月30日に経済学部専任教員の司会の下で外部有識者を招いて比較経済研究所主催の公開講演会を経済学部棟を会場としてハイフレックス開催し、教育研究成果を基にした社会貢献に引き続き力を注いだ。
	改善策	2024年度いちょう塾公開講座に1名の教員を派遣する依頼を受け、派遣を決定した。2024年度も比較経済研究所主催の公開講演会を開催する予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	2023年度は、経済学部には、いちょう塾からの派遣の依頼がなかった。2024年度は、	

		教員1名を派遣することが決まった。
	改善のための提言	派遣先と、従来通り、良好な連携関係を維持されたい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）との持続可能な連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
	達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ディベート大会は6月、学生プレゼンテーション大会は2022年12月9日に開催した。経済学部学会ホームページ等で各行事の開催記録を公開している。
	改善策	引き続き、卒業生組織との持続可能な関係を維持・構築していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業生組織の支援を受けて、ディベート大会と学生プレゼンテーション大会が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	次の100年に向けて、卒業生組織との安定した連携を継続されたい。
<p>【重点目標】 教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については2023年度中に具体的な改革案を策定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教学改革の一環としてカリキュラム改革のためのタスクフォース等を設置して、優先順位をつけて課題に取り組む体制を編成し、検討する課題の一部については2023年度中に改革案を策定するよう作業行程を管理する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度はカリキュラム改革を行うことが重要な課題であったが、カリキュラム改革のためのタスクフォースを年度初頭に設置し、2023年4月21日、5月26日、6月16日、7月14日、9月22日、10月20日に、タスクフォースが参加して（拡大）教学・人事政策委員会を開催し、カリキュラム改革について審議を重ねて、10月20日までに2025年度実施の経済学部のカリキュラム改革案をまとめることができた。今回のカリキュラム改革の議論の中で得られた知見を活用して、次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を進めていきたい。</p>		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
年度目標	現行カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し2025年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。
達成指標	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。

年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。
達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標	経済学部教授会として開発したGPCA分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果報告
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率（定員に対する出願者総数の比率）を2倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの入学志願者を増やすために制度を改善する。
達成指標	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
年度目標	2025年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標	2023-2025年度入試結果（学部入学者数）
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生の支援。
年度目標	①IGESS生への学修支援。

	②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
達成指標	①IGESS 運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	成績不振学生への学修支援。
年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。
達成指標	2024 年度いちょう塾公開講座実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子社会への発信
<p>【重点目標】 現行カリキュラムの最終年度となる 2024 年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し 2025 年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ポストコロナへの対応として、対面講義とオンライン講義のそれぞれの長所を考慮した有効活用を可能にする授業編成に取り組み、それを土台として新カリキュラムへのスムーズな移行を準備する。</p>	